

第4期第3回 帯広市産業振興会議 次第

日時：平成28年3月28日（月）18:00～

場所：帯広市役所 10階 第5A会議室

I. 開 会

II. 報告

1. 産業振興ビジョン関連施策の進捗状況及び今後の取り組みについて

III. その他

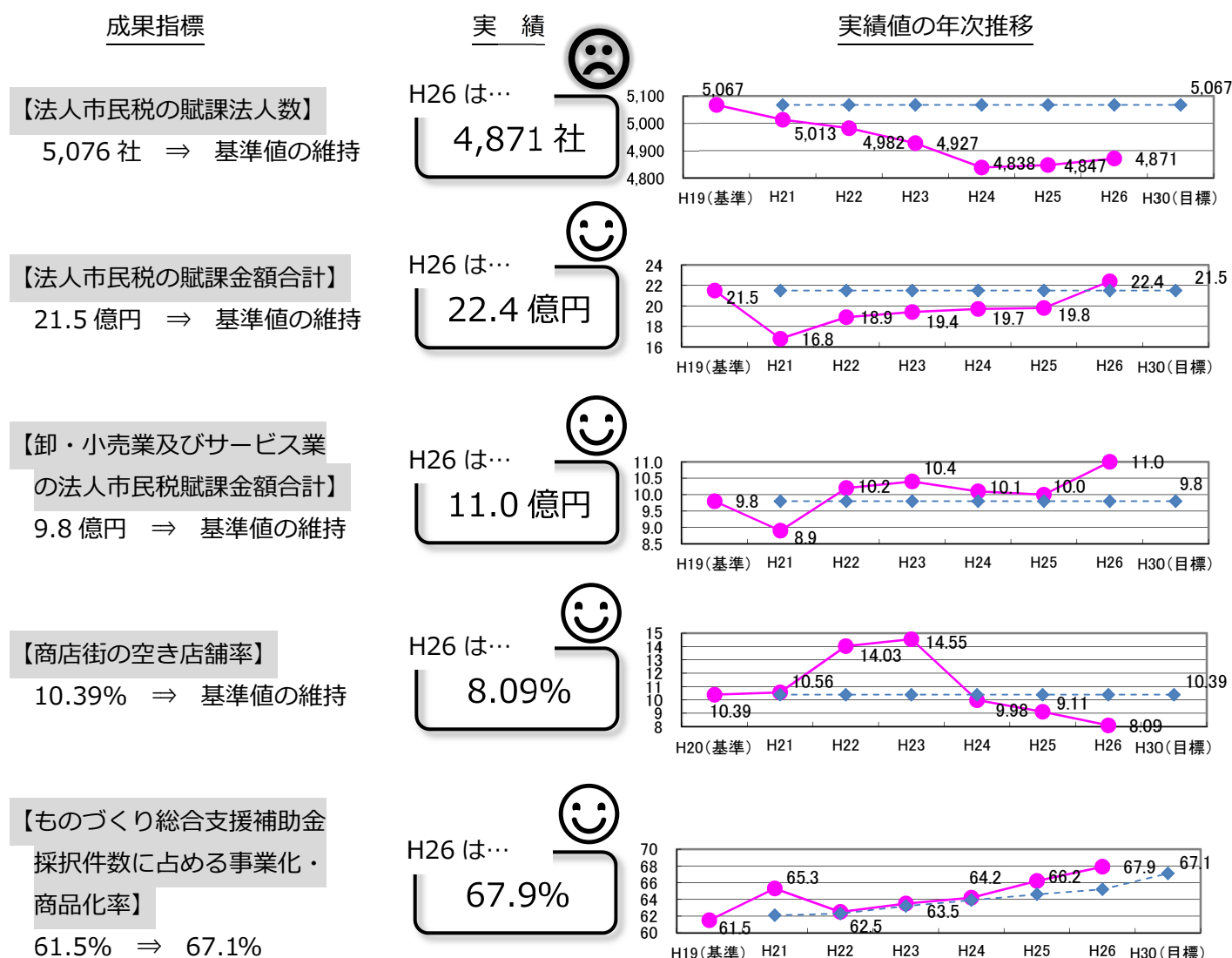
IV. 閉会

配付資料 ・ 資料1 これまでと今後の取り組み
 ・ 参考資料 帯広市まち・ひと・しごと創生総合戦略

これまでと今後の取り組み

■中小企業の経営基盤の強化

「人財」「モノ」「金」「情報」などの経営資源に注目しながら、中小企業を総合的に支援する施策の拡充を図ります。



平成 27 年度の主な取り組みと成果

- 創業支援ネットワークによる支援
金融機関との協調融資による新規開業支援資金の活用により、20 件が創業（H28.2 月末時点）
- 融資制度の充実
中小企業振興融資制度により、453 件に対して融資実行（H28.2 月末時点）
- 商業振興のための活動支援
「帯広まちなか歩行者天国」「イルミネーション事業」等に対して運営費の一部を補助（帯広まちなか歩行者天国 全 12 回開催、来場者 12.7 万人）
- 十勝人チャレンジ支援事業
事業者が自らの課題を解決するための調査研究を支援（4 件 4 名）するとともに、事業採択者を講師とした特別授業を実施しキャリア教育に貢献（市内中学校 3 校）

課題認識、産業振興会議における意見等

- 法人数が基準年と比べて減少しており、目標値を下回っている。
- 創業・起業しやすい環境が十分に整っていない。
- 創業・起業は産業振興ビジョンにおける最優先課題であり、創業のマインドを高めていかなければならない。
- 商店街が当事者意識を持って活性化の取り組みを進められるよう、エリアとしての商店街はもちろん個店に対する支援にも視野を広げ、検討していく必要がある。

平成 28 年度の主な取り組み

◆創業・起業の促進に向けた十勝・イノベーション・エコシステムの構築

事業アイデアから事業創発までの創業・起業支援コーディネートを一体で行い、様々な人材の混血型による事業創発を生み出すことで、創業・起業の好循環を生み出す仕組みを構築する。

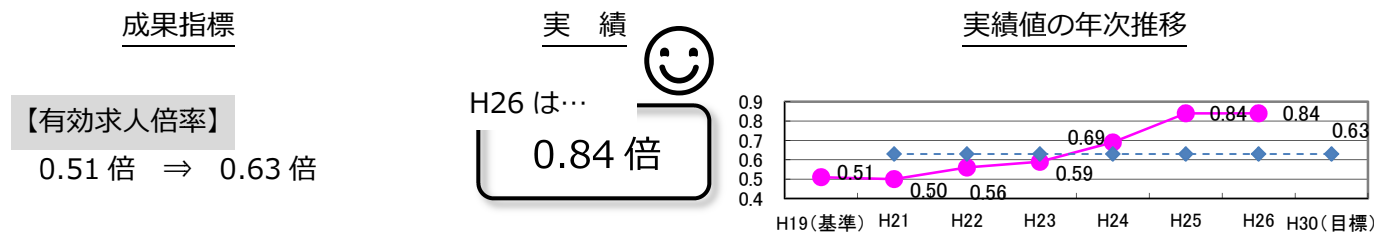
- ☞起業家育成事業：若年層を対象に創業・起業という選択肢、考え方を学ぶプログラムを提供
- ☞とかち・イノベーション・プログラム：日本各地で革新的なビジネスを展開している経営者と十勝の起業家・事業者等が触発する機会を提供
- ☞事業計画高付加価値化：先進的な知見を有するプロデューサー人材を招聘し、事業のタネを磨き上げ、付加価値の高い事業計画作成を支援
- ☞とかち財団の体制強化：十勝・イノベーション・エコシステムを推進するため、地域内外の資源、人材、知見を融合させながら起業化・事業化を行うとかち財団のコーディネート機能を強化

◆十勝人チャレンジ支援事業の実施

引き続き事業者の課題解決を支援するとともに、中学校等での特別授業を実施する。また、採択者同士が連携した事業展開に対して支援する。

■産業人・担い手の育成

地域の産学官金、関係機関などが横断的に連携を強化し、総合的、効果的な人材教育を推進するしくみづくりに取り組みます。



平成27年度の主な取り組みと成果

- 人材マッチングシステムの充実
地域人材確保・マッチング事業「ジョブジョブとかち」により、求職者と企業との効率的なマッチングを実施。
 - ・登録企業からのリクエスト件数 281 件
 - ・92 名就職決定（内リクエスト採用件数 21 件、H28.2 月末時点）
 - ・首都圏におけるジョブジョブとかち登録会「ジョブジョブとかち in 東京」の開催（計 4 回開催、参加人数 35 名）
- 実践型地域雇用創造事業の実施（人材育成メニュー）
 - ・求職者向けセミナー 7 講座開催 参加人数 387 名（H28.2 月末集計）
- U・I ターン者の確保促進
「ワークワークとかち」の作成・配布、首都圏における合同企業説明会等の実施
 - ・「ワークワークとかち」5,500 部作成（配布先：企業説明会、移住相談会、全国の大学・専門学校等）
 - ・ワークワークとかちホームページの作成（随時情報更新中）
 - ・北海道十勝合同企業説明会・移住相談会の開催 来場者 36 名
 - ・北海道・十勝のしごと体感ツアーの実施 社会人 4 名、新卒者 1 名参加
 - ・十勝農国への招待状・ワークワークとかち移住就職相談会 来場者 50 名
- 地元企業の情報・魅力発信
「おびひろキッスタウン」の開催 十勝の 25 企業・団体参加、小学生 374 名参加
- 若年者地元企業定着支援事業
高校生向けセミナーの開催、インターンシップ受入名簿の作成
 - ・高校 3 年生対象「社会人になるための就職セミナー」 参加生徒 127 名（地元企業代表取締役等によるカウンセリング実践面接）
 - ・高校 1・2 年生対象「キャリアクエスト 2016」 参加生徒 80 名（企業展示会「十勝の企業力 2016」の出展企業ブースを訪問し話を聞く）
- フードバレーとかち人材育成事業
リーダー人材の育成を目的に、帯広畜産大学と帯広市が共同でビジネスコース等の講座を開催（受講生延べ 299 名）
- 十勝人チャレンジ支援事業 ※再掲

課題認識、産業振興会議における意見等

- 十勝管内の有効求人倍率は高水準となっているが、医療福祉分野や建設業、自動車整備業等、一部の職種の人材不足が深刻になっている。企業側と求職者側のニーズに差が生じており、雇用のミスマッチが解消されていない。
- 高校卒業後、進学する多くの学生は管外へ転出し、進学先で学んだことや身に付けたことを活かせる職種が十勝では見つけられず、地元就職を希望しても、十勝に戻って来られないケースも多いと思われる。
- U I J ターンを希望する人に対する的確な情報提供やフォロー体制が十分ではない。

平成28年度の主な取り組み

◆U I J ターンの促進

首都圏等から地方への流れをつくる取り組みとして、U I J ターン希望者への情報発信及び就業相談等を実施する。

- ☞首都圏等における合同企業説明会の開催
- ☞ホームページや冊子による企業情報の発信
- ☞首都圏・道央圏からの招聘事業
- ☞テレビ会議システムを活用した東京事務所における就業相談
- ☞地域人材確保・マッチング事業の活用

◆地域おこし協力隊によるU I J ターン促進体制の強化

地域おこし協力隊を活用して取り組みを強化する。

- ☞地域人材確保・マッチング事業の新規登録企業の開拓、事業の周知、機能の充実

◆実践型地域雇用創造事業の実施（人材育成メニュー）

求職者向けのセミナーを継続実施することにより、求職者のスキルアップを図り、雇用のミスマッチ解消を目指す。

◆クリエイティブ人材U I J ターンの促進

企画・マーケティング・デザイン等の専門的な知識やスキルを持つ人材をターゲットに、U I J ターン促進事業へつなげるイベント等を実施。

◆十勝人チャレンジ支援事業の実施 ※再掲

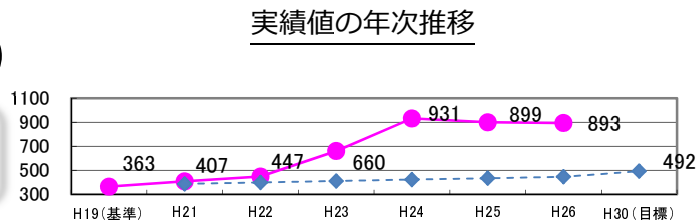
■ものづくり産業の振興

地域の特性や、資源などを有効に利活用しながら、農商工、産学官金等が連携し、新商品・新技術等の開発支援を促進します。

成果指標

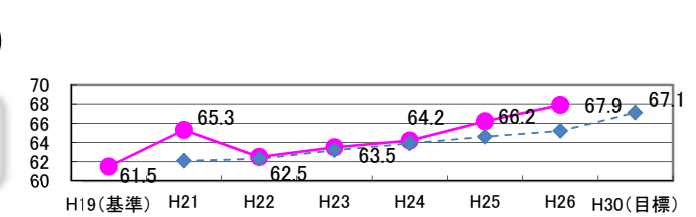
【技術指導相談件数】
363 件 ⇒ 492 件

実績
H26 は…
893 件



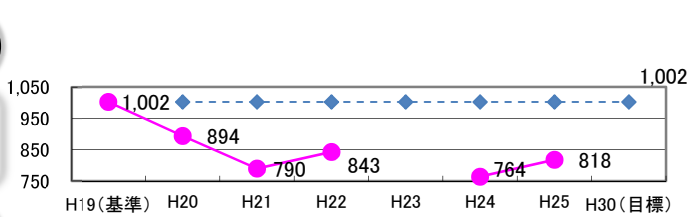
【ものづくり総合支援補助金
採択件数に占める事業化・
商品化率】
61.5% ⇒ 67.1%

実績
H26 は…
67.9%



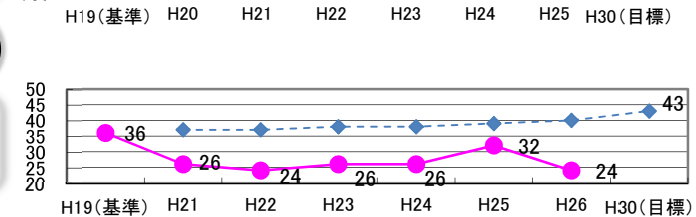
【食料品製造業の付加価値生産性】
1,002 万円 ⇒ 基準値の維持

実績
H25 は…
818 万円



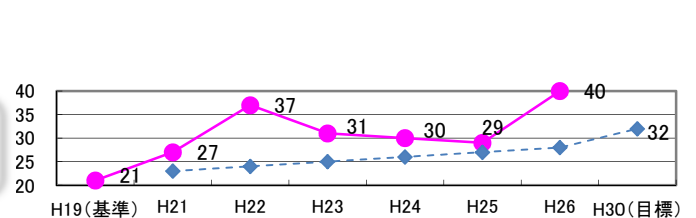
【大学・試験研究機関の
共同研究数】
36 件 ⇒ 43 件

実績
H26 は…
24 件



【十勝ブランド認証企業数】
21 社 ⇒ 32 社

実績
H26 は…
40 社



平成 27 年度の主な取り組みと成果

- 企業が支援制度を円滑に活用するためのサポート
国の補助金等の活用にあたっての情報提供やアドバイスを実施
- ものづくり総合支援事業
新商品・新サービス開発、販路開拓の取り組みに対して、事業費の一部を補助
(平成 27 年度採択件数 6 件、うち新商品開発 4 件)
- フードバレーとかちの推進
産官学連携による事業の実施 (フジッコ(株)との共同事業等)
・新たな機能性素材の抽出: 1 件、調理試作品: 4 品
- 地域ブランドの形成
地域外の展示会や物産展への出展支援、ふるさと名物販売事業

課題認識、産業振興会議における意見等

- 企業の新製品開発や販路拡大等に対する支援に取り組んでいるが、事業化・商品化後の売上の伸び悩みや、継続的な取引に至らないなど、市場ニーズを見据えた商品開発に結び付いていない。
- 公的研究機関・大学・農業系試験研究機関などの有する機能・役割と民間企業を含む管内外関係機関の抱える課題や要望との調整が十分ではなく、両者による共同研究が思うように進んでいない。

平成 28 年度の主な取り組み

◆ものづくり総合支援事業

- 新製品・新技術・新サービス開発、販路開拓、新分野進出等を行う企業に対して支援する。
- ☞事業費の支援に加えて、事業計画をブラッシュアップする講座を実施

◆創業・起業の促進に向けた十勝・イノベーション・エコシステムの推進 ※再掲

- ☞事業計画高付加価値化 : 先進的な知見を有するプロデューサー人材を招聘し、事業のタネを磨き上げ、付加価値の高い事業計画作成を支援
- ☞とかち財団の体制強化 : 十勝・イノベーション・エコシステムを推進するため、地域内外の資源、人材、知見を融合させながら起業化・事業化を行うとかち財団のコーディネート機能を強化

◆フードバレーとかちの推進

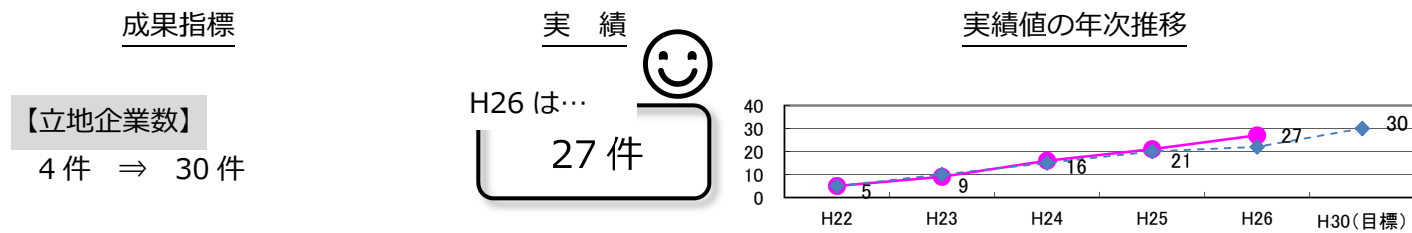
- ☞日本トップクラスの「食」のブランドづくりの促進: 機能性素材を活用した商品開発やマーケット調査などのこれまでの取り組みを活かし、日本の中で最高水準の食のブランドづくりをすすめる。
- ☞オール十勝での情報発信: メーリングリスト等による情報発信

◆市場開拓・販路拡大

- ☞中小企業の HACCP 導入モデルケースの成功要因や認証取得による効果、支援制度などを網羅した事例集の作成
- ☞海外での販路拡大に向けた関係機関との連携強化

産業基盤の強化

地域の中小企業の生産力の強化を促進するとともに、地域外からの企業立地を促進し、地場企業と誘致企業との連携の強化などを進めます。



平成27年度の主な取り組みと成果

- 帯広市企業立地促進条例に基づく支援の実施
(域外企業による新規立地 2件、市内既存企業による増設 6件)
- 西20条北工業団地の分譲販売
(4筆 4,986.28㎡)
- 工業団地立地奨励金の交付
(1件)
- オール十勝による企業誘致活動
インフォメーションバザールにおける企業立地環境のPR (H27.9.2、3 東京)
十勝地域産業活性化協議会による企業立地セミナーの開催 (H27.10.27 東京)
- 域外企業に対する立地意向アンケート調査の実施
今後の工業系用地の必要性を検討するための需要調査
(3,074社に送付 回答率 約50.0%)
- 帯広市企業立地促進条例の見直し
H28.3月改正、H28.4月施行

課題認識、産業振興会議における意見等

- 新しく立地した企業の設備投資や雇用への寄与度は限定的となっている。
- 帯広市への立地に興味・関心を寄せる企業が存在するが、必ずしもその意向に沿った用地を提供できない。
- 企業立地の優遇制度は他地域と比べると魅力がない。
- 日本全国で企業誘致が行われている中で、競争優位性を出すには、食などの地域特性や優位性をださなくてははいけない。

平成28年度の主な取り組み

◆新たな企業立地促進条例による企業立地・設備投資の促進

帯広市内への新規立地と既存企業の設備投資を促すため、より効果的な支援ができるように見直す。

- ☞対象業種に植物工場を追加
- ☞増設に対する助成を追加
- ☞食品製造機械等導入に対する助成加算を新設
- ☞助成対象地域指定の廃止

「改正後の助成内容」

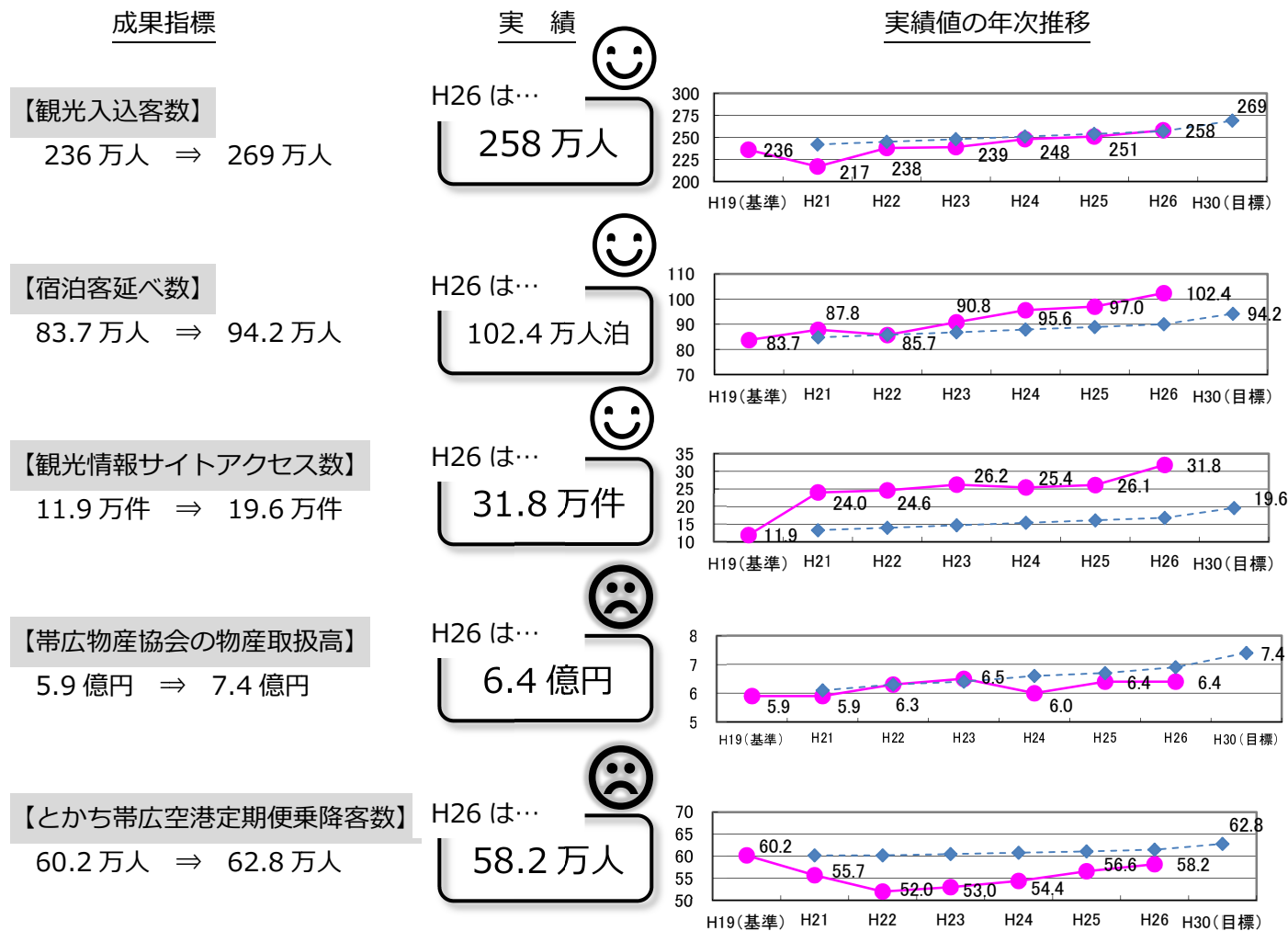
工場等の新設・増設に対する助成				
対象業種		要件	助成額	限度額
製造業 リサイクル工場 新エネルギー電気 供給施設	新設	投資額 2,000万円以上 雇用増 5人以上	投資額の8% 10万円(15万円)/人 居住者のみ	投資額分 1億5,000万円 雇用増分 5,000万円
	増設	投資額 2,000万円以上 雇用増 2人以上	投資額の6% 10万円(15万円)/人 居住者のみ	投資額分 1億円 雇用増分 5,000万円
		2,000万円以上 現状維持以上	4% 5年以内の 場合は10% 要	
	加算	機械等への加 低炭素社会推進加算	該当投資額の2% 該当投資額の20%	新設・増設限度額と合算 投資額分 1,000万円
	緑化	工場立地法第6条 届出工場(特定工場)	緑地及び環境施設 1,500円/㎡	500万円

◆工業系用地の確保に関する検討

帯広圏(音更町、芽室町、幕別町、帯広市)における工業系用地のあり方を検討する。

■集客・交流産業の振興

帯広・十勝の産業や食文化、美しい自然や田園景観などを効果的に活用して、国内外からの集客を促進するとともに、関連産業の振興を図ります。



平成 27 年度の主な取り組みと成果

- 食観光・産業観光推進
「とちちマルシェ」等での食ブースの拡充（来場者数 8 万人／3 日間）
- 観光客誘致推進
 - ・企業・行政・観光団体が共同で国内外におけるプロモーションを実施
 - ・おびひろトラベルチケットの発行
 - ・広域観光周遊ルートとの連携
- 体験・滞在型観光の推進
 - ・パンフレットやマップの作成
 - ・各種モニターツアーの実施（首都圏等の 20 代、30 代女性を対象）
 - ・ばん馬馬車試験運行の実施
- 空港利用の促進
 - ・関係団体と連携した利用促進事業を実施
（H28.2 月時点 定期便利用者数 55.4 万人、前年同期比 4.7%増）

課題認識、産業振興会議における意見等

- 平成 26 年度の北海道の圏域別観光入込客数では、増加割合が全道 1.2%増に対し十勝は 2.7%増と上回っているものの、圏域別順位は 6 圏域中 4 位にとどまっている。
- 安全・安心な農畜産物などの豊かな資源や美しい農村景観など、潜在的な観光資源を活かしきれておらず、観光客への魅力の浸透が十分ではない。
- 東京線における中型機の通年運航や平成 29 年度以降の名古屋線の運航継続・期間延長に向けて、地域が一体となって利用促進に取り組み、実績を残すことが必要。
- 空港ターミナルビルの増築など空港機能強化後を見据え、国際チャーター便運航の必須条件である地上支援業務の体制強化に向けて、国内航空会社に対する要請活動を実施するとともに、国際チャーター便の受入実績を積み上げていく必要がある。

平成 28 年度の主な取り組み

◆ 体験・滞在型観光の推進

- 「ファーム」、「サイクル」、「ヘルスケア」それぞれをテーマにしたツアーの造成や P R を行う。
 - ☞ファームツーリズム：・27 年度のモニターツアーの結果を活かしたツアー造成
 - ・ばん馬馬車の試験運行（帯広駅～競馬場間）
 - ・メディアを活用し、「食」「農業体験」などの地域資源の PR
 - ☞サイクルツーリズム：・サイクリングガイド育成のための講演会
 - ・サイクリング D V D（PR 映像）の製作
 - ☞ヘルスケアツーリズム：「健康」をテーマにした夏季モデルコース造成

◆ 十勝アウトドアブランディング事業

- 十勝におけるアウトドアブランド化、十勝アウトドア DMO 設立に向けた調査

◆ 企業人を活用した観光振興

- 企業から職員の派遣を受け、専門知識、人脈、ノウハウ等を活かし、帯広市の観光振興を図る。

◆ 観光案内サービス向上

- ☞とちちむらにおいて質の高い観光案内サービスを提供する（観光コンシェルジュの配置に対する補助）。
- ☞とちちむらの運営する統合サイトへの支援（物産販売や観光情報の発信等の実施）。

◆ 物産販路拡大推進

- 北海道新幹線開業後イベント「北海道うまいもんサミット」へ出展し、十勝の食と観光の魅力を発信。

◆ 国際チャーター便就航に向けた空港施設の拡充

- 空港ターミナルビルの増築の支援、エプロン拡張の実施設計を行う。